

公益社団法人地盤工学会 平成 22 年度 第 4 回 理 事 会

議 事 録

日 時 : 平成 23 年 2 月 24 日 (木) 14 : 30 ~ 16 : 30		場 所 : 地盤工学会大会議室	
出席者 :			
日下部 治 会 長	風間 基樹 総務部長	木村 亮 理 事	安福 規之 理 事 ×
高橋 邦夫 副 会 長 (兼基準部長)	谷 和夫 企画部長 ×	西江 俊作 理 事	谷 茂 監 事
	渡部 要一 国際部長 ×	峯田 一彦 理 事	石川 彰 監 事
村上 章 副 会 長 (兼総務担当)	三村 衛 会誌部長	須賀 幸一 理 事 ×	
	村田 芳信 事業部長	兵動 正幸 理 事	
岸田 隆夫 副 会 長 (兼会員・支部部長)	大塚 悟 調査・研究部長 兼災害担当	李 圭太 理 事	
	奥野 哲夫 理 事	中井 正一 理 事 ×	

【事務局】戸塚事務局長, 浅野次長兼総務・経理課長, 鈴木一般事業課長, 下山刊行事業課長

注) : 出席、× : 欠席

* 風間基樹総務部長より, 定款第 34 条第 1 項に則り、理事出席者 14 名が定足数 (10 名、定員 19 名の過半数) を満足している事が報告され、本日の理事会が成立することが確認された。

* 理事会の議長は、定款第 33 条第 2 項に則り、日下部 治 会長があたり、議事録署名者は、定款第 35 条第 2 項に則り、日下部 治 会長、谷 茂 監事、石川 彰 監事とし、議事録作成者は西江俊作 理事を選出した。

議 題 :

議 事 録 確 認

1 . 理事会議事録 (案)(1/28) について [別紙 - 1] pp. 1-8

日下部治会長より修正 2 箇所指摘があった。(1) 調査・研究部 ; 電子地盤図の作成と利用に関する研究委員会に関する議事録で、「浅岡前会長が学術会議に参加されるので」の文章を「浅岡前会長が学術会議の委員会に参加されるので」に、また(2) 国際部 ; Young Asian Geotechnical Conference 開催の候補に関する議事録で、「第 1 回は日本で開催された」の文章を「第 1 回は日本が企画・支援して、AIT で開催された」にそれぞれ修正することで承認された。

審 議 事 項

会 誌 部

1 . SOILS AND FOUNDATIONS のオンラインジャーナル化について 別添資料 - 3 (当日配布資料)

エルゼビア ジャパンのタケダ マサコ様より, SOILS AND FOUNDATIONS のオンラインジャーナル化に関して、出版パートナーシップの提案と内容紹介があった。エルゼビア ジャパンが行っているサービスの概要として、プラットフォーム Science Direct 上で「1-year-delayed Open Access」ジャーナルとしての出版、Elsevier Editorial System(EES)による編集サポート、EES を介した Scopus のアクセス権の付与、受理論文の制作工程管理などが説明され、またジャーナル購読についての販売権およびジャーナルの所有権および編集権について説明された。さらに、学会がエルゼビアと契約する場合の料金は、1 年間 6 冊発刊かつ 1,000 ページ以内であれば、年間契約料は、(1)EES を利用した場合 ; 810 万円 (US\$90,000) , (2)EES を利用しない場合 ; 787.5 万円 (US\$8,7500) となること、年間 1,000 ページを超過した場合は、1 ページあたり 4,500 円 (US\$50) が必要になることの説明があった。

さらに、契約期間は3年間単位(最初は2012年1月～2014年12月)であり、その後の契約更新は2014年7月までに交渉が必要なこと、支払い条件は年2回(原則1月と7月、ただし時期については相談に応じる)、インボイスを受けてから30日以内にオランダへの海外送金で支払が必要なことなどが説明された。なお、別刷印刷はオプションとなり、エルゼビアで一括印刷する場合は有料、学会で印刷する場合は無料になることも説明された。

エルゼビアの提案内容に関して、(1)最短で掲載に要する時間や、(2)3年後に契約更新する場合、年間契約料金の変動有無についての質問があり、(1)については最終的にアクセプトされてから3週間、(2)については1年間における発刊数や総ページ数が変わらなければ、年間の契約料は当初と同額であることが回答された。

以上、エルゼビアジャパンの出版パートナーシップ提案についての基本方針に対し、全員一致で承認された。

会員・支部部

1. 新規入会希望者(平成23年2月1日入会)

〔別紙 - 11〕 pp. 63-69 (当日配布)

岸田隆夫副会長兼会員・支部部長より、平成23年2月新規入会者は、正会員53名(若手9名、女性3名、外国人1名)、国際会員1名、学生会員52名(若手6名、女性6名、外国人5名)、復会者5名と特別会員2社(関東、中部)であることが報告され、久しぶりに入会者数が多く活気づいたこと、新規入会者で正会員53名は昨年よりも増え方が多いこと、また学生会員52名も一昨年レベルになったことが報告され、全員一致で承認された。

調査・研究部

(審議事項なし)

事業部

1. 書籍の初版部数推定式(案)

〔別紙 - 12〕 pp. 70-72 (当日配布)

2. 出版計画書:地盤工学・実務シリーズ33「地盤改良の調査・設計から施工まで(仮称)」

〔別紙 - 13〕 pp. 73-76 (当日配布)

3. オンデマンド講習会運営方法内規(案)

〔別紙 - 14〕 pp. 77-79 (当日配布)

1.に関して、李圭太事業部担当理事より書籍の出版について、初版の数を限定すると増刷に費用がかかること、また在庫管理する倉庫にも余裕があることから、初版部数を多くしておいた方が経済的であることが説明された。ただし、これまでは各書籍の初版部数は編集委員会が推定・決定していたが、適切な初版部数を事前に把握しておく必要があるため、過去の販売実績を統計処理して「現在販売中の書籍の賞味期限を5年と定義し、出版後5年で完売可能な部数」の予測方法について説明された。その結果、出版3年目の単年度販売冊数が出版後4～10年目の単年度年間販売数と相関性が高いことに着目し、これを利用して5年目の販売部数の予測を行なうことが適切であると説明された。

2.に関して、李圭太理事より出版に先立ち、準備委員会(深田久氏 株式会社不動テトラ)を発足させ、8月を目処に目次や執筆者の見直しを行ないたいと説明された。現時点の初版部数は1,400部で4,000円を考えているが、1.で説明した方法で5年間販売部数を推定すると1,950部となり、この場合の価格は3,400円となる。書籍の内容に関して、日下部治会長より海外への普及、環境面、海外競争力を高めるために工法についてグループ以外の日本企業が海外進出して利用する場合の支援方法などについて、6.以降の内容に盛込んでほしいとの意見が出された。

3.に関して、村田芳信事業部長より、講師の方への周知など着目点はよかったが、目的や対象を明確にしない場合には効果が出ないことがはっきりしたため、担当やタイムスケジュールを明確にするための運営内規を作成したとの説明があった。

以上3点の審議事項について、全員一致で承認された。

基準部

(審議事項なし)

企画部

(審議事項なし)

国際部

(審議事項なし)

総務部

1. 平成 23 年度理事会構成案

〔回収資料〕(当日配布)

木村亮総務担当理事から 23 年度の新任理事の候補選定経緯と候補者が説明された。候補選定経緯については、副会長所属支部(関東, 中部)などの地域性を考慮して各支部から最低 1 名以上の選出, 産官学のバランス(民 10 名, 学 9 名, 公 2 名), 女性理事の選出(副会長を含め 2 名)を考慮した案になっているが, 若手理事の誕生や専門性(土木, 建築, 地質, 農業土木)のバランスについては次期以降の課題としたいとのことであった。この案に関し, 全員一致で承認された。

なお, 理事会構成案に関する今後の手続きとして, 規定により代議員に意見を聞くことになっていることが戸塚事務局長から補足説明された。

2. 「理事会等運営規程」変更案

〔別紙 - 2〕 pp. 9-11

風間基樹総務部長より, 公益法人化によって学会の議決権は理事会に一本化されたため, 第 6 条の運営連絡会議に関する規定の箇所を削除すること, また理事会の開催は奇数月とし, 偶数月は書面会議とする変更案が説明された。これに関し, 「書面会議とする」を「書面会議とすることができる」と緩い表現に修正することで, 全員一致で承認された。

3. 平成 22 年度決算見込み

〔別紙 - 3〕 p. 12, 〔別添資料 - 1〕

西江俊作経理担当理事より, 平成 23 年度 1 月末実績をベースにした平成 22 年度の決算見込みが説明された。平成 23 年度の決算見込みは, 正味財産の減が当初予算より約 1,000 万円減の約 3,100 万円減になる見通しであり, 特に経常収益の不足が影響していることが説明された。また, 平成 22 年度の残存期間は少ないが, 経常収益の増と経常費用の減を各部にお願いしたい旨の要請があった。これに関して, 村田芳信事業部長より事業収益の減となっている原因として, 刊行物の発刊が 3 冊中止になったこと, 講習会が予定より少なくなったことが説明された。また石川彰監事より, DVD 支出に関して質問があり, 西江俊作経理担当理事より, DVD は 60 周年の修正版で支出は当初予算に盛込んでいること, また支出額も予算額を超過していないとの回答があった。以上の説明により, 平成 22 年度決算見込みについて, 全員一致で承認された。

4. 平成 23 年度事業計画「まえばん」及び本文(本部関係)

〔別紙 - 4〕 pp. 13-22

木村亮総務担当理事から平成 23 年度事業計画「まえばん」(本部関係)について説明された。特に, 地盤工学の歴史, 人物史, アカデミーロードマップの 3 点を具体化させる, 女性会員と若手会員の入会を促進させる, などを記述しているのが特徴である。これについて日下部治会長より, 国際委員会の役割, 学生会員の支部の分布をみると支部で研究発表会を開催している支部は学生会員が多いので各支部で研究発表会を開催する, の 2 点を盛込んでほしいとの意見が出された。さらに木村亮総務担当理事から, まだ修正時間があるので, 意見等があれば事務局まで出してほしい旨の要請があった。以上の説明により, 全員一致で承認された。

なお, 本部の事業計画「まえばん」に支部の事業計画「まえばん」を追記して, 最終的な事業計画を作成する手順となるため, 本件は継続審議となる。

5. 東北支部 支部規程の変更

〔別紙 - 5〕 pp. 23-24

風間基樹総務部長より, 秋田で支部地域会ができたため, これに伴って支部規程 4 条 2 項を追加する内容の変更が説明された。これについて, 全員一致で承認された。なお, 支部地域会は関西支部にもあることの補足説明がなされた。

災害連絡会議

1. ニュージーランド地震(2011年2月22日)の災害調査の対応

昨年の地震後, 岡村未対氏(愛媛大学)を団長とする災害調査団を地盤工学会より派遣し, 既に報告書も出ている。今回の地震による災害調査に関して, 岡村未対前団長が所用のため, 新たに安田進氏(東京電機大学)を団長として災害調査団を今回も派遣する計画であることが風間基樹総務部長より説明された。これまで災害調査団の派遣は, 土木学会や土木学会地盤工学委員会と連携して推進することになっているが, ニュージーランドの受入側が少人数を希望しているため, 今回の派遣は少人数で地盤工学会単独で派遣したいとの説明があった。これについて, 全員一致で承認された。

そ の 他

(特になし)

予 備 審 議 事 項

調 査 ・ 研 究 部

1. 研究発表会（東北大会）の開催期日

〔別紙 - 15〕 pp. 80-85 (当日配布)

大塚悟調査・研究部長より、第47回研究発表会について開催場所および開催日について検討中の内容が説明された。開催場所は「八戸」で7月開催を決定しているが、開催場所および開催日の関係で2案について検討中とのことである。第1案は7月4日、5日、6日として八戸グランドホテル等の施設で開催する案、第2案は7月14日、15日、16日に八戸工業大学で開催する案であり、第1案は多額の会場経費がかかること、第2案では3連休の開催と交通の利便性にかけること、がそれぞれ検討課題となっている。これに関し、3連休開催は、李圭太事業部担当理事より民の場合でも大きな障害にならないのではないかと意見が出された。大塚悟調査・研究部長より各理事の意見を聞きながら最終案を検討していくとともに、次年度以降、8月開催や休日開催は避ける、などのガイドラインを作成し、支部にも指導していきたいとの説明があった。

事 業 部

1. 刊行物の著作権等の帰属および取扱いに関する規程

〔別紙 - 16〕 pp. 86-87 (当日配布)

李圭太事業部担当理事より、以前から検討を進めている懸案事項であり、規程に盛り込む学会案の内容を三木顧問弁護士事務所に相談したが、著作権は図表も含めて全て承諾が必要との回答を受けたことが説明された。このままでは既刊本の再販ができない状況であり、現時点で行き詰った状態ではあるが、各理事等の意見を聞きながら、学会としてはある所で決着をつける必要があるとの説明があった。

報 告 事 項

会 員 ・ 支 部 部

(特になし)

調 査 ・ 研 究 部

(特になし)

会 誌 部

(特になし)

事 業 部

1. 平成22年度講習会収支報告

講習会名	会場	収入予算 (円)	会員	非会員	学生	後援	予定	参加者	率
	開催日		収入実績(円) A		支出実績(円) B		実績の収支差(円) C=A-B(見込み)		
地盤の地震応答解析入門	LMJ JAPAN 東京研修センター	440,000	54	14	15	3	40	86	215%
	11月12日		874,000		319,689		554,311		
既設構造物直下の 液状化対策工法	JGS 会館	520,000	29	5	0	0	40	34	85%
	11月24日		457,000		173,777		283,223		

地盤・耐震工学入門	JGS 会館	400,000	23	7	0	0	40	30	75%
	12月6日		321,000		100,171		220,829		
建設・産業副産物の 地盤工学的有効利用	JGS 会館	440,000	16	4	0	3	40	23	58%
	12月8日		271,000		170,622		100,378		
地盤工学者のための舗装入 門 -基礎から応用まで-	JGS 会館	480,000	13	6	1	2	40	22	55%
	12月9日		278,000		246,621		31,379		
切土・盛土および斜面の自然 災害～災害事例と復旧およ び対策	LMJ JAPAN 東京研修センター	400,000	65	12	1	2	40	80	200%
	12月10日		832,000		313,261		518,739		
土を固める原理と応用	JGS 会館	400,000	29	10	0	0	40	39	98%
	12月13日		420,000		142,926		277,074		
地盤に関する解析技術 (個別要素法)	JGS 会館	160,000	44	12	8	0	38	64	168%
	12月20日		276,000		312,056		-36,056		

H22 年度 12 月の合計見込み

収入実績(見込み)	収支差の実績(見込み)
11,892,000	5,502,958

2. 「山留めにおける創意・工夫(仮称)」地盤工学・実務シリーズから単独本への変更 〔別紙 - 17〕 pp. 88-92 (当日配布)
3. 事業部内規・細則等の変更 〔別紙 - 18〕 pp. 93-105 (当日配布)
1. については村田芳信事業部長より、今期 11 月、12 月の講習会の状況について報告がなされた。12 月 20 日に開催した「地盤に関する解析技術(個別要素法)」の講習会を除き、収支差はプラスである。「地盤に関する解析技術(個別要素法)」の講習会は、土木学会と共催した講習会であり、予定人数を超え、テキスト代に費用がかかったこともあり、収支差はマイナスになった。ただし、技術的普及と言う意味では意義あったと考えている。
2. については李圭太事業部担当理事より、委員会から内容が Q & A になっており、単独本へ変更したいとの申し出があり、事業部として了解したとの報告があった。
3. については村田芳信事業部長より、内規の「公益社団法人」への修正と、事業企画賞候補選定に関する細則で第 6 条第 2 項の「4 点以上」を「4 点以上(小数点第 1 位を四捨五入する)」と緩和した条件に変更したいとの報告がなされた。

基準部

1. 地盤調査関係 JIS (6 規格) 改正スケジュール 〔別紙 - 19〕 p. 106 (当日配布)
- 高橋邦夫副会長兼基準部長より、以前に指摘された審議と承認の日付が同じなのはまずいのではないかとこの質問に対し、WG で議論している内容を委員会に上程し、審議・承認しているため、同じ日付になってしまうのは仕方ないとの報告があった。これに関し、日下部治会長より WG のアクティビティの記録がどこかに残されておれば問題ないとの意見があった。

企画部

(特になし)

国際部

(特になし)

総務部

1. 経理関係報告(平成 23 年 1 月末現在) 〔別紙 - 6〕 p. 25、〔別添資料 - 2〕
2. 平成 22 年度 本部事業報告「まえぶん」(案)作成依頼 〔別紙 - 7〕 pp. 26-35

・平成 23 年 2 月 17 日（木）各部長宛てに依頼済み、3 月 31 日（木）までに作成し事務局へ提出。

風間基樹総務部長より、平成 22 年度 本部事業報告「まえぶん」（案）を 3 月 31 日までに作成し事務局へ提出するようになっていたので宜しくお願いしたいとの報告がなされた。

3．平成 22 年度支部事業報告・決算報告の提出依頼 [別紙 - 8] pp. 36-38

・平成 23 年 2 月 17 日（木）各支部長宛てに依頼済み、提出期限：4 月 4 日（月）

4．平成 22 年度臨時総会関連報告 [別紙 - 9] pp. 39-58

1) 記念講演会 + 祝賀会誌報告（地盤工学会誌 4 月号、報告者 木村理事）

2) 臨時総会誌報告（地盤工学会誌 4 月号）

5．その他

1) 事務局次長の件

・鈴木徳和 一般事業課長 次長兼務（平成 23 年 4 月 1 日付、勤務延長）

2) 訃報

・名誉会員、元中国支部長 網干壽夫 氏（(株)網干壽夫研究所 代表取締役、広島大学名誉教授）(23.2.10 逝去）

追悼文依頼者：吉國 洋 氏（広島大学名誉教授、吉国土木研究所）

3) 共催・後援・協賛等の依頼

「第 5 回シンポジウム：統合化地下構造データベースの構築」の共催 主催：防災科学技術研究所 H23.3.10

「第 11 回 GSC シンポジウム」の後援 主催：GSC ネットワーク H23.6.23

「法地盤工学国際シンポジウム：地盤工学における逆問題と地盤工事の失敗と観測施工

- 地盤工事の施工管理の国際規格化にむけて - 」の共催

主催：国際地盤工学会 法地盤工学技術委員会（TC302）H23.7.1-15

4) HP、メールニュース等による会員への周知

「第 17 回地質調査総合センターシンポジウム「地質地盤情報の法整備を目指して」」の開催案内（開催日：23.2.28）

(独)産業技術総合研究所よりの依頼

「運輸分野における基礎的研究推進制度 平成 23 年度研究課題」の公募（公募締切日：23.4.4）

(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構（企画調査部基礎研究課）よりの依頼

「東北大学大学院工学研究科土木工学専攻 基礎構造材料学講座」教員の公募（公募締切日：23.4.25）

東北大学大学院工学研究科土木工学専攻（地盤工学分野）風間基樹氏よりの依頼

「平成 21 年度採用分特別研究員-RPD」の公募（申請受付期間：23.5.11-13）（財）日本学術振興会よりの依頼

「平成 23 年度地方発明表彰に係る候補者推薦」の依頼（推薦締切日：23.3.31）（社）発明協会よりの依頼

「第 4 回国際土石流会議（DEBRIS FLOW 2012）」の開催案内（開催日：24.5.29-31）

広島工業大学工学部都市デザイン工学科 二神種弘氏よりの依頼

災害連絡会議

(特になし)

その他

(特になし)

課題討議

共通検討課題：

1．学会職員体制のあり方（総務部）

[別紙 - 10] pp. 60-62

(予告) 次回理事会での共通検討課題：国際的存在感の堅持（国際部）

風間基樹総務部長より、共通検討課題にあげられていた「学会職員体制のあり方」についての検討結果の説明がなされた。これによる大きな変更は、事務局長および次長の下にある現行の 3 課体制から公益法人となった現在、公益事業毎（公 1～公 4）に事業担当する 4 グループ体制への変更する点であり、3 月と 4 月の間で退職者と新人が大幅に入替るので、出来るだけ早い時期から

実施したい。

これに関し、岸田隆夫副会長より中長期ビジョンの中に執行体制も現行の8部から6部にとあったように記憶しているが、執行体制の方も4部にすればもっとスリムになるのではないかとの意見が出された。ただし、規則などの変更も必要であり、また6月定時総会までに混乱がおきないようにするなど、執行体制を変更する場合の時期は難しいとの意見が出された。この執行体制変更時期は、来年度の総会以降に議論すればよいとの意見が大勢を占めた。

日下部治会長より、業務執行体制に関する全体の枠組みの変更について、各部の部長および監事に問題点の有無等をたじた所、一部2つグループに分かれている部もあるが、各部のやるべきことがはっきりしており、総じて問題ないと賛同の回答が得られた。風間基樹総務部長より、これに関して意見等があれば総務部へ提出願いたいとの要請があった。今後の予定として、3月11日開催予定の総務部会当日に学会職員へ説明を行ない、6月定時総会後にスムーズに移行できるよう準備していきたいとの説明がなされた。最後に、新人2名（廣松職員、小澤職員）の紹介があり、閉会となった。

議事の経過および結果を明確にするため、この議事録を作成し、議長および議事録署名者が下記のとおり記名・押印する。

平成23年2月24日
公益社団法人 地盤工学会

議長および議事録署名者 会 長 日下部 治

議事録署名者 監 事 谷 茂

議事録署名者 監 事 石 川 彰

議事録作成者 理 事 西 江 俊 作

以上